



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月31日

上場会社名 古河電池株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6937 URL http://www.furukawadenchi.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 徳山 勝敏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 高久 繁 TEL 045(336)5034
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|------|-------|------|-------|----------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期第1四半期 | 12,103 | 17.8 | 341 | 571.1 | 436 | 339.9 | 408 | 638.9 |
| 27年3月期第1四半期 | 10,272 | 3.4 | 50 | △7.7 | 99 | △29.3 | 55 | △2.5 |

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 417百万円 (115.9%) 27年3月期第1四半期 193百万円 (△66.8%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期第1四半期 | 12.46 | — |
| 27年3月期第1四半期 | 1.69 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 28年3月期第1四半期 | 47,812 | 18,802 | 36.2 |
| 27年3月期 | 50,879 | 18,620 | 33.6 |

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 17,329百万円 27年3月期 17,087百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期 | — | — | — | 7.00 | 7.00 |
| 28年3月期 | — | — | — | — | — |
| 28年3月期(予想) | — | — | — | 8.00 | 8.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|------|-------|-------|-------|-------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 25,000 | 12.4 | 700 | 509.9 | 700 | 166.9 | 450 | 178.0 | 13.74 |
| 通期 | 57,000 | 5.7 | 3,300 | 35.2 | 3,300 | 22.1 | 2,000 | 13.8 | 61.01 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 28年3月期1Q | 32,800,000株 | 27年3月期 | 32,800,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 28年3月期1Q | 20,217株 | 27年3月期 | 19,584株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 28年3月期1Q | 32,780,207株 | 27年3月期1Q | 32,783,023株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府による経済政策等により雇用者所得の回復がみられたことや設備投資も増加するなど緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、円安の影響に伴い原材料の輸入価格が上昇していることや、世界経済においては中国経済の減速感や欧州における債務問題もあり、先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の中で、当社グループの売上高は前年同四半期比1,830百万円(17.8%)増加の12,103百万円となりました。このうち海外売上高は4,844百万円となり、売上高に占める割合は40.0%となりました。

損益面については、国内の補修用四輪電池のほか、タイにおける子会社の自動車用電池、海外向けの鉄道用電池も好調に推移したことなどにより、営業利益は341百万円、経常利益は436百万円となりました。

以上などに税金費用を考慮した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は408百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という。)に比べて3,066百万円減少し47,812百万円となりました。流動資産は、前期末比3,808百万円減少し18,435百万円となり、固定資産は、前期末比742百万円増加の29,376百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、未収入金の減少によるものであります。

固定資産のうち、有形固定資産は、前期末比633百万円増加の24,809百万円となりました。この増加の主な要因は減価償却による減少に比べ設備投資が上回ったことによるものであります。

投資その他の資産は、前期末比122百万円増加し4,259百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債の合計は、前期末比3,249百万円減少の29,009百万円となりました。流動負債は、前期末比4,013百万円減少の14,224百万円、固定負債は、前期末比764百万円増加の14,785百万円となりました。

有利子負債(短期借入金、長期借入金の合計額)は、前期末比2,010百万円減少の10,309百万円となりました。

また、当第1四半期連結会計期間末における自己資本は、前期末比241百万円増加して17,329百万円となり、自己資本比率は、前期末の33.6%から36.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間の業績につきましては、売上高は概ね順調に推移しており、第2四半期累計期間も同様に推移する見込みであります。損益面につきましては、国内の補修用四輪電池のほか、タイにおける子会社の自動車用電池、海外向けの鉄道用電池も好調に推移しており、前回の予想よりも上回る見込みとなりましたので、平成27年7月17日に平成28年3月期第2四半期累計期間の連結業績予想数値の修正を公表いたしました。

なお、通期の業績予想につきましては、当社の利益構造が極端に下期に集中しておりますので、現時点では平成27年5月11日に公表いたしました連結業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間において、西日本古河電池販売(株)、中部古河電池販売(株)、九州古河電池販売(株)、北日本古河電池販売(株)の4社は、連結子会社である東日本古河電池販売(株)を存続会社として合併したため、連結の範囲から除外しております。なお、東日本古河電池販売(株)は、商号を古河電池販売(株)に変更しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,191 | 2,399 |
| 受取手形及び売掛金 | 11,178 | 8,646 |
| 商品及び製品 | 1,517 | 2,335 |
| 仕掛品 | 2,593 | 2,833 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,157 | 966 |
| 未収入金 | 3,168 | 537 |
| 繰延税金資産 | 265 | 271 |
| その他 | 180 | 453 |
| 貸倒引当金 | △8 | △7 |
| 流動資産合計 | 22,244 | 18,435 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 4,726 | 4,657 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 4,512 | 4,479 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 505 | 467 |
| 土地 | 7,542 | 7,472 |
| リース資産(純額) | 527 | 517 |
| 建設仮勘定 | 6,361 | 7,215 |
| 有形固定資産合計 | 24,175 | 24,809 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 84 | 77 |
| リース資産 | 9 | 7 |
| その他 | 229 | 223 |
| 無形固定資産合計 | 323 | 308 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,557 | 2,651 |
| 繰延税金資産 | 1,392 | 1,377 |
| その他 | 201 | 244 |
| 貸倒引当金 | △15 | △15 |
| 投資その他の資産合計 | 4,136 | 4,259 |
| 固定資産合計 | 28,634 | 29,376 |
| 資産合計 | 50,879 | 47,812 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 6,632 | 6,120 |
| 短期借入金 | 7,587 | 4,756 |
| リース債務 | 125 | 123 |
| 未払法人税等 | 273 | 315 |
| 未払消費税等 | 285 | 98 |
| 繰延税金負債 | 20 | — |
| 賞与引当金 | 561 | 262 |
| 役員賞与引当金 | 2 | — |
| 設備関係支払手形 | 274 | 199 |
| その他 | 2,475 | 2,347 |
| 流動負債合計 | 18,238 | 14,224 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 4,733 | 5,552 |
| リース債務 | 452 | 441 |
| 繰延税金負債 | 921 | 835 |
| 環境対策引当金 | 18 | 18 |
| 退職給付に係る負債 | 7,192 | 7,233 |
| 負ののれん | 129 | 113 |
| 資産除去債務 | 9 | 9 |
| その他 | 563 | 581 |
| 固定負債合計 | 14,020 | 14,785 |
| 負債合計 | 32,259 | 29,009 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,640 | 1,640 |
| 資本剰余金 | 422 | 422 |
| 利益剰余金 | 12,937 | 13,116 |
| 自己株式 | △9 | △10 |
| 株主資本合計 | 14,990 | 15,168 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,119 | 1,180 |
| 繰延ヘッジ損益 | △30 | △33 |
| 為替換算調整勘定 | 1,086 | 1,074 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △78 | △61 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,097 | 2,160 |
| 非支配株主持分 | 1,532 | 1,473 |
| 純資産合計 | 18,620 | 18,802 |
| 負債純資産合計 | 50,879 | 47,812 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 10,272 | 12,103 |
| 売上原価 | 8,065 | 9,264 |
| 売上総利益 | 2,207 | 2,839 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,156 | 2,497 |
| 営業利益 | 50 | 341 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2 | 1 |
| 受取配当金 | 52 | 55 |
| 負ののれん償却額 | 16 | 16 |
| 為替差益 | — | 10 |
| その他 | 52 | 52 |
| 営業外収益合計 | 124 | 136 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 24 | 20 |
| 為替差損 | 33 | — |
| 持分法による投資損失 | 1 | 0 |
| その他 | 16 | 20 |
| 営業外費用合計 | 76 | 41 |
| 経常利益 | 99 | 436 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 7 | 0 |
| 特別損失合計 | 7 | 0 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 92 | 435 |
| 法人税等 | 34 | 31 |
| 四半期純利益 | 57 | 404 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | 2 | △3 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 55 | 408 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 57 | 404 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 101 | 64 |
| 繰延ヘッジ損益 | △4 | △2 |
| 為替換算調整勘定 | △14 | △62 |
| 退職給付に係る調整額 | 51 | 16 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 1 | △2 |
| その他の包括利益合計 | 135 | 13 |
| 四半期包括利益 | 193 | 417 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 175 | 471 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 17 | △53 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。